



ノルウェーの電気通信市場とTelenorの海外進出動向について

執筆者

KDDI総研 主席研究員 惠木 眞哲

🕒 記事のポイント

サマリー

2008年10月29日、ノルウェーTelenorは2008年3Qの決算内容を発表した。2008年3Qのグループ全体の売上高は前年比4%増の276億2,000万NOK（4,054億円）、2008年1Q-3Qの売上高は前年比6%増の810億9,000万NOK（1兆1,900億円）であった。TelenorはDISI（Dow Jones Sustainability Indexes）でリストアップされている世界の携帯電話会社17社の内、ランク1位を占めているが、その事業規模は世界で7番目の携帯電話会社とされている。Telenorは2008年9月末現在、北欧、東欧及びアジアの11ヶ国の携帯電話市場に進出しているが、2008年3Qのグループの携帯電話加入者はロシアを含めると1億5,900万に達したとされている。

2008年10月29日、ノルウェーTelenorはインドの携帯電話会社Unitech Wirelessの株式60%を10億7000万米ドルで取得することで合意したと発表した。Unitech Wirelessは2007年に設立され、2009年半ばのサービス開始を予定しているが、インド国内の22サークル（営業区域）で電気通信事業免許を所有している。2009年1月に予定されているインドの3Gオークションでは外資の新規参入も認められそうであるが、2008年11月12日にはNTTドコモがTata Teleservicesの株式26%取得の合意を発表している。

Telenorのインド進出が成功すれば、バングラデッシュ、パキスタン、タイ及びマレーシアに続き第5番目のアジア進出となる。

Telenorの職員の半数は海外駐在と言われているが、Telenorの本国ノルウェーの通信市場及びTelenorの海外進出状況を紹介する。

主な登場者 Telenor

キーワード 海外進出

地域 ノルウェー

1 はじめに

ノルウェー - の国土面積は38.6万平方キロメートルであり、日本とほぼ同じである。人口は478万人（2007年1月調査）で、通貨はノルウェークローネ（以下「NOK」）である。ノルウェーの主要産業は石油・ガス生産、サービス業、製造業であるが、2006年の経済成長率は2.9%、2006年の失業率は2.6%である。同じ北欧諸国であるスウェーデンやフィンランドは1995年にEUに加盟しているが、ノルウェーではEUの国内漁業保護政策の撤廃が嫌われて、1994年11月の国民投票の結果、EU不参加を決めている。

ノルウェーにおける電気通信の規制緩和は1994年に開始されているが、それまでは Norwegian Telecom（NT）^{（脚注）}の独占であった。1995年に郵便と電気通信の規制を管轄する The Norwegian Post and Telecommunications Authority（Post-og Teletilsynet, ノルウェー郵便電気通信庁：以下「PT」）が設立され、NTは1994年11月に Telenor ASA に改組されている。PTは電気通信の規制緩和政策の一環として、スウェーデン Telia と Telenorの合併を画策したが、この試みは1999年に失敗に終わっている。

2000年12月、Telenorは民営化を実施し、その株式の一部をOslo証券取引所及び米国NASDAQに上場した。この上場により、Telenorは156億NOK^{（為替レート）}（2,290億円）の手元資金を確保したが、この時点でノルウェー政府のTelenorの株式所有比率は77.7%まで減少した。2001年7月、Telenorは組織改正を実施し、Telenor Mobil、Telenor Networks、Telenor Plus及びTelenor Business Solutionの4グループに再編成されている。その後も政府所有株式比率は減少し、現在のノルウェー政府のTelenorの株式所有比率は53.97%である。

PTは運輸通信省（Ministry of Transport and Communications）傘下の監督規制官庁であるが、電気通信の規制関係はEUの規制に従っている。ノルウェーはEU非加盟国であるが、EFTA（European Free Trade Association）のメンバーであるため、1995年電気通信法に代わり、2003年7月の電子通信法（Electronic Communications Act）に基づくEU指令を2003年及び2004年に採択している。EU指令に基づく新規則は2004年2月に発効しているが、PTによるノルウェーのSMP（Significant Market Power）分析は遅れ、2007年5月に完了したとされている。その結果、Telenorは殆どの市場でSMPと認定された。



^{（脚注）} Norwegian Telecomは1990年に、ノルウェー電気通信庁（NTA：National Telecom Agency）から改組されたincumbentな総合通信キャリア。NTの前身はTeleverketで政府組織の一部として電気通信サービスを提供。

^{（為替レート）} 1NOK = 14.68円 1US\$ = 99.10円 2008/11/4 TTM

2007年末におけるノルウェーの携帯電話の人口普及率（以下「携帯普及率」）は117.9%である。BMI（Business Monitor International）は2007年末の固定電話及びインターネットの人口普及率をそれぞれ43.1%と32.7%と推定しているが、Telenorがいずれの市場でもシェア1位を占めている。ノルウェーの電気通信市場の主要プレイヤー、出資者及びその提供サービスは図表1の通りである。

図表1：ノルウェーの主要電気通信事業者

事業者名	出資者	提供サービス
Telenor ASA	Government:53.97%	固定電話、データ、インターネット、ブロードバンド、TV伝送、衛星サービス
Telenor Mobil	Telenor ASA:100%	携帯 GSM/GPRS/EDGE 3G/UMTS
NetCom	TeliaSonera:100%	携帯 GSM/GPRS/EDGE 3G/UMTS
Tele2 Norge	Tele2 AB:100%	再販（固定電話、インターネット、ブロードバンド）、MVNO
get	Candover Partners等	Cable TV / 電話 / インターネット
TDC Nordic	TDC:100%	光ファイバーによる企業向け 国内・国際電話
NextGen Tel	TeliaSonera:100%	ADSL ワイヤレスブロードバンド
Telio Holding	Publicly-listed	VoIP MVNO
Ventelo	Ventelo:100%	再販（固定電話、インターネット、ブロードバンド）、MVNO

（出典：BMI）

2 ノルウェーの固定通信市場

ノルウェーの固定電話加入者（PSTN、ISDN、CATV電話加入者を含む）は1996年から減少傾向に転じているが、BMI（Business Monitor International）は2007年末の固定電話加入者を前年比3%減の199.5万、普及率は43.1%と推定している。また、2007年末のTelenorの加入者回線におけるシェアを69.4%と予測しているが、この減少傾向をベースに2012年末の固定電話加入者回線を181.1万、普及率を39.1%と予測している。

Telenorに対抗し、特定の顧客セグメントに固定電話を提供する競合事業者も存在するが、競合事業者は基本的にはTelenorのネットワーク網を再販している。従って、Telenorの収益ベースでは競合事業者による顧客流出は相互接続費用の収入で相殺されるため、固定電話市場では依然としてTelenorが支配的事業者の位置を保っている。

Telenorの2007年末の固定電話加入者（PSTN/ISDN/VoIP）は前年比6.5%減の138.52万である。その内訳はPSTNが89.4万、ISDNが36万、VoIPが13.1万である。ノルウェーの固定電話加入者におけるアクセス別推移は図表2の通りであるが、近年、VoIP加入者の増加が堅調である。2007年6月末のVoIP加入者は42.6万で、前年比53%の増加となっている。

図表2：固定電話加入者推移（2002年6月 - 2007年7月）

	2002年 6月	2003年 6月	2004年 6月	2005年 6月	2006年 6月	2007年 6月
住宅PSTN/ISDN	172.4万	170.6万	166.1万	155.3万	134.7万	117.2万
企業PSTN/ISDN	57.4万	53.8万	50.1万	47.6万	44.2万	42.0万
住宅VoIP			1.9万	9.6万	27.7万	42.1万
企業VoIP			0.1万	0.1万	0.1万	0.5万
CATV	2.0万	2.3万	2.3万	2.2万	1.6万	1.2万
その他アクセス		0.1万		0.1万	0.1万	
合計	231.8万	226.8万	220.5万	214.9万	208.4万	203.0万

(出典：BMI)

2007年6月末の固定電話全体のトラフィックは前年比20%減の53億8000万分であり、2007年6月末の各事業者別のトラフィックシェアはTelenorが61.7%、Tele2 Norgeが11.3%、Telioが7.2%、Ventelo 7.0%、TDC Nordicが4.2%、getが1.3%となっている。

Tele2 Norge（以下「Tele2」）はTele2 Swedenの100%子会社である。同社の設立は1995年であるが、ノルウェーでのライセンス取得は1998年1月である。提供サービスはオーバーライドアクセス（1502のprefix番号）による電話、dial-upインターネットアクセス及びADSLである。また、Tele2はMVNOとして携帯電話サービスを提供しているが、詳細は携帯電話市場の中で後述する。

Telio Holdingはノルウェーをベースとしたブロードバンド・携帯電話サービスのプロバイダーであり、設立は2003年。同社はIP技術をベースとしたサービスをノルウェー、スイス、オランダ、デンマーク及びスウェーデンでも提供している。ノルウェーでは2004年2月から定額制のVoIPサービスを開始しているが、2006年5月からはモバイルVoIPも開始している。2007年末の加入者は10.3万である。

TDC Nordicはデンマークのincumbent事業者であるTDC AS（Tele-Denmark Communications）の子会社であるTDC Solutionの100%子会社である。TDC Solutionはノルウェー、スウェーデン及びフィンランドで19,000kmの光ファイバー網を構築し、ビジネス層を中心にネットワークを運用している。TDC Nordicではビジネス顧客及びwholesale顧客を対象に、光ファイバー網をバックボーンとしてPSTN/ISDN及びIP/Ethernetネットワークを構築している。

getの前身はUPC Norway and Janco Multicomと呼ばれたノルウェー最大のCATV業者であるが、2006年からgetに名称変更している。getはノルウェーの南東及び南西に16のCATVネットワークを有しており、2006年末のテレビ加入者が40万、ブロードバンド加入者が8.4万、電話加入者が3.5万である。

一方、PTのデータによれば、2007年6月末のブロードバンド市場の加入者は前年比21%増の136.2万で、世帯普及率は前年の50%から59%に上昇している。2007年6月末

段階ADSLの人口カバー率は90%に達しているが、PTはその人口カバー率を93%まで引き上げることは可能と判断している。ブロードバンド市場のアクセスの主流はxDSLであり、2007年6月末のxDSL加入者は前年比13.4%増の104.1万である。ブロードバンド市場のアクセス別加入者推移及び事業者別マーケットシェアはそれぞれ図表3及び図表4の通りである。

図表3：ブロードバンド市場のアクセス別加入者推移

	2002年 6月	2003年 6月	2004年 6月	2005年 6月	2006年 6月	2007年 6月
xDSL	8.76万	21.42万	41.35万	67.9万	90.1万	104.08万
CATV	4.2万	5.82万	8.05万	11.5万	N/A	20.53万
固定アクセス	0.6万	0.55万	0.22万	0.37万	N/A	0.26万
無線アクセス	0.05万	0.22万	0.9万	1.19万	N/A	3.07万
光ケーブルアクセス			1.19万	2.61万	N/A	8.32万
合計	13.62万	28.01万	51.71万	83.57万	112.69万	136.25万

(出典：BMI)

図表4：ブロードバンド市場の事業者別マーケットシェア推移

	2002年 6月	2003年 6月	2004年 6月	2005年 6月	2006年 6月	2007年 6月
Telenor	51.8%	57.7%	55.0%	53.7%	51.1%	50.0%
NextGen Tel	16.7%	17.1%	15.3%	14.5%	14.6%	12.8%
get	20.1%	11.7%	8.2%	6.6%	6.3%	6.8%
Tele2	0.2%	2.4%	5.3%	5.3%	5.9%	6.4%
Ventelo	5.8%	4.6%	5.0%	5.9%	5.8%	5.4%
Lyse Tele	0.3%	0.4%	0.9%	1.4%	2.1%	2.4%
Tafjord Mimer	0.8%	1.4%	1.0%	1.1%	1.4%	1.3%
BKK Bredband	2.4%	0.7%	1.0%	1.0%	1.2%	1.2%
Eidsiva Bredband			0.1%	0.3%	0.8%	1.2%
その他(表注)	1.9%	4.0%	8.2%	10.2%	10.9%	12.5%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%

(出典：BMI)

(表注) PTはその他の事業者データを開示していない

NextGen Telは2000年3月に設立され、ノルウェーで最初にADSLサービスを開始した会社である。ブロードバンド/xDSL市場ではTelenorに次ぐ第2位の事業者であるが、

2006年6月にスウェーデンTeliasoneraの100%子会社となっている。同社は、2004年12月には3.4 – 3.6GHzのWiMAX周波数オークションで150ブロックの内、47ブロックを取得している。また、2006年9月の2.3GHz周波数オークションでもワイヤレス・固定ブロードバンド用の周波数を取得している。

2007年6月末のNextGen Telのシェアは前年の14.6%から12.8%に減少しているが、2007年4月に電力会社の子会社であるFosen Linkの買収合意が成立したため、TeliasoneraはNextGen Telの2007年の売上高を前年比76%増の8億9100万SEK (112.8億円) (為替レート) と予測している。

3 ノルウェーの携帯電話市場

WCIS (World Cellular Information Service) によれば、ノルウェーの2008年2Qの携帯電話加入者数は前年比6.8%増の543.8万で、普及率は119.4%である。

Telenor Mobilはノルウェー国内の携帯電話サービスを提供するTelenorの100%子会社である。Telenor Mobilは1981年11月にOsloで、NMT900サービスを開始し、1986年にはノルウェー中東部でNMT900サービスを開始しているが、これらのアナログサービスは2004年に廃止されている。GSM900サービスの開始は1993年5月であり、1998年6月にはGSM1800サービスを開始しているが、両者のサービス内容には区別がない。2004年12月には3G UMTSサービスを開始しているが、そのカバレッジは2007年末までにほぼ全国に拡大された。

NetComは1991年にGSMライセンスを取得し、1993年9月にGSM900/1800サービスを開始している。2000年6月、TeliasoneraがNetComの株式50%を取得し、2002年末にはTeliasoneraの100%子会社となったが社名は変更していない。なお、NetComは2000年11月に3G UMTSライセンスを取得し、その商用サービスは2005年6月に開始している。

ノルウェーの3Gオークションは2000年11月に実施されているが、PTが提示したオークションの条件は 免許料の初期費用が2億NOK (29.3億円)、年間費用が2000万NOK (2.93億円)と 5年以内にサービスエリアとして人口の90%をカバーすることであった。オークションの結果、PTはTelenor Mobil、NetCom、Broadband Mobile(EnitelとTeliasoneraのJV)及びTele2の4グループに免許を与えた。しかしながら、Broadband Mobileの3GライセンスはEnitelの破産により2001年に取り消されている。また、Tele2は3Gライセンスを取得したものの、2002年9月、Telenor MobilとのMVNO協定を締結し、3Gライセンスを返還している。2003年2月、PTは返還・取消しとなった2つの3Gライセンスの早期付与を計画し、免許付与の条件を6年以内の人口カバー率30%に引



(為替レート) 1SEK = 12.66円 2008/11/4 TTM

き下げた。その結果、2003年9月に、Hi3G Access Norway (Hi3G Access Sweden (Hutchison Whampoaが60%出資)の100%子会社)に3Gライセンスが付与された。Hi3G Accessは2004年11月及び2005年2月にEricssonとの機器調達契約の締結を発表しているが、未だに商用サービスは開始していない。

2002年9月に締結されたTele2とTelenor MobilとのMVNO協定の有効期間は5年で、ノルウェー・スウェーデン両国のTelenorのGSM及び3G UMTSにアクセス可能とするものであった。しかしながら、2007年5月、Tele2はNetComとMVNO協定を締結し、2008年4月1日までにすべてのトラフィックをTelenor MobilからNetComに移すことに合意している。その一方で、Tele2は2007年10月にGSM900ライセンスを保有するMobile Norwayの株式50%を取得すると同時にノルウェーの第3番目のモバイル網建設に合意している。2007年12月、Mobile Norwayは3Gライセンスを取得したが、その商用サービス開始時期は2010年初頭としている。

2007年2Qから2008年2Qまでの携帯電話加入者推移は図表5の通りである。

図表5：ノルウェーの携帯電話加入者推移（2007年2Q – 2008年2Q）

	伝送方式	2007 2Q	2007 4Q	2008 2Q	市場シェア
Telenor Mobil	GSM900/1800	283.2万	269.6万	221.1万	55.9%
	W-CDMA	53.4万	71万	77万	
Netcom	GSM900/1800	129.4万	113.2万	144.1万	37.8%
	W-CDMA	35.5万	48万	60.9万	
Mobile Norway	GSM900	6万	25万	32万	5.8%
Nordisk Mobitelefons	CDMA450	1.3万	2.1万	2.7万	0.5%
合計		508.8万	528.8万	543.8万	

(出典：WCISデータを基にKDDI総研作成)

Hi3G Accessの3Gサービス開始時期は未だ混沌としているが、2008年2Qの3G加入者は前年比55.1%増の137.9万まで拡大してきた。BMIは2012年末のノルウェーの携帯加入者を682.6万、普及率を147.4%と予測しているが、この数字を達成できるかは2010年に3Gサービスの開始を予定しているMobile Norwayの動向如何である。なお、2007年末のARPUはTelenor Mobilが316NOK (4,638円)、NetComが331NOK (4,859円)である。

4 Telenorの海外進出

2008年10月29日、Telenorは2008年3Qの決算内容を発表した。2008年3Qのグループ全体の売上高は前年比4%増の276億2,000万NOK (4,054億円)で、2008年1Q-3Qの売上高は前年比6%増の810億9,000万NOK (1兆1,900億円)、EBITDAマージン率は35%となっている。2007年のグループ全体の売上高は1,052億210万NOK (1兆5,416

億円)で、営業収益は206億4,200万NOK(3,030億円)であった。

TelenorはDJSI(Dow Jones Sustainability Indexes)^(脚注1)にリストアップされている世界の携帯電話会社17社の中でランク1位を占めており、その事業規模は世界で7番目の携帯電話会社にランクされている。2007年末の職員数は3.4万であるが、その半数は海外駐在と言われている。Telenorは2008年9月末現在、図表6の通り、北欧、東欧及びアジアの11ヶ国^(脚注2)の携帯電話市場に進出しているが、同社の発表によれば、2008年3QのTelenorグループの携帯電話加入者数はロシアのVimpelCom加入者も加えると1億5,900万に達したとしている。なお、同社はスウェーデン、デンマーク及びマレーシアでは携帯電話市場に加えて、固定通信市場にも参入している。

図表6：Telenorの海外進出国



(出典：Telenorホームページより)

Telenorの海外進出は1994年のロシア進出から開始されており、1997年にはバングラデッシュ、ギリシア、アイルランド、ドイツ及びオーストリア、1998年にウクライナ、1999年にマレーシア、2000年にデンマーク及びタイ、2002年にハンガリー、2004年にモンテネグロ及びパキスタン、2006年にスロバキア、チェコ、セルビアに進出した。1999/2000年にはギリシア、アイルランド及びドイツの事業を売却したが、2006年にはVodafone Swedenを買収した。2006年7月にはセルビアのMobi 63を買収し100%子会社としたが、2007年にはオーストリアOneの株式17.45%を売却し、オーストリアからは撤退している。

Telenorの2008年3Qの決算からノルウェー以外の海外携帯電話市場におけるTelenorの活動内容を紹介する。



(脚注1) DJSIはDow JonesとスイスSAM社が共同で実施している株式指標で、企業の環境対策やCSR活動等を調査し、業種別企業のSRI(社会的責任投資)をランク付けする。

(脚注2) TelenorはロシアのVimpelCom(2008年9月末の携帯電話加入者は5,800万)の株式33.6%(投票権比率は29.9%)を所有しているが、株式所有問題を巡り訴訟中であるため、グループの連結からはVimpelComの売上は除外されている。一方、ウクライナのKyivstarとも株式所有問題で係争中であるが、Kyivstarは2007年4Qからassociated companyとして連結の対象とされている。

4 - 1 スウェーデン

Telenor Swedenは携帯電話及び固定通信を提供しているが、両分野とも現地のオペレータを買収しての市場参入である。固定通信分野では2002年11月にブロードバンド事業者Utforsを、2005年5月にブロードバンド事業者Bredbandsbolagetを、2006年3月にはGlocalnetを買収している。一方、携帯分野では2006年1月に81億7000万NOK(119.9億円)でVodafone Swedenを買収している。

2008年3Qの携帯加入者数は4.7万の減少となっているが、この減少は10万のプリペイド顧客の未稼働に伴う調整とされている。2008年9月末のTelenor Swedenの携帯電話市場におけるシェアは17%で、2008年3Qの売上は前年比1.6%減の15億9,600万NOK(23.4億円)である。この売上減少の理由は相互接続費用の増加とされているが、トラフィックベースでの収益は前年と比較すると1%程度増加している。

2008年3Qの固定ブロードバンド加入者は1万減少しているが、この理由は競争激化及びモバイル・ブロードバンドへの営業販売シフトとしている。2008年3Qの固定ブロードバンドの市場シェアは23%である。2008年3QのTelenor Swedenの決算内容は図表7の通りであるが、営業損失が継続している。

図表7：Telenor Swedenの2008年3Qの決算内容

	2008 3Q	2007 3Q	2008 1Q-3Q	2007 1Q-3Q	2007
モバイル売上 / NOKmn	1,596	1,622	4,734	4,852	6,464
固定売上 / NOKmn	799	845	2,440	2,706	3,575
Elimination / NOKmn	(25)	(6)	(52)	(42)	(49)
合計売上 / NOKmn	2,370	2,473	7,122	7,516	9,990
営業損失 / NOKmn	(89)	(6)	(114)	(205)	(496)
モバイルARPU / NOK	233	242	238	251	248
モバイル加入者数 / 万	(4.7) (純減)	5.9 (純増)	183.7 (累積数)	185.3 (累積数)	185.5

(出典：Telenorプレスリリース)

4 - 2 デンマーク

デンマークにおけるTelenorの進出もノルウェーと同様、現地のオペレータ買収により市場参入を果たしている。携帯電話分野では2004年2月に米BellSouthの保有株式46.5%を買収する形でSonofonを100%子会社化している。また、固定通信分野では2005年7月にADSL事業者Cybercityを、2007年7月にはTele2 Denmark(固定通信、イ

インターネット、MVNO) をそれぞれ買収している。

SonofonはTDC Mobilに続くシェア2位の携帯電話会社であるが、2008年9月末の加入者は178.3万で、シェアは27%である。Sonofonの2008年3Qの売上は前年2.8%増の15億3,100万NOK(22億4,750万円)である。Telenor Denmarkの2008年3Q決算内容は図表8の通りであり、前年に比較すると、全体の売上や営業利益も減少しているがこの原因はPSTN加入者の減少等(脚注)による固定分野の売上減少とされている。

図表8：Telenor Denmarkの2008年3Qの決算内容

	2008 3Q	2007 3Q	2008 1Q-3Q	2007 1Q-3Q	2007
モバイル売上 / NOKmn	1,531	1,488	4,463	4,384	5,850
固定売上 / NOKmn	378	403	1,167	855	1,278
Elimination / NOKmn	(37)	(25)	(78)	(36)	(61)
合計売上 / NOKmn	1,872	1,866	5,552	5,203	7,067
営業利益 / NOKmn	116	176	339	493	568
モバイルARPU / NOK	230	231	228	242	239
モバイル加入者数 / 万	5.5 (純増)	19.9 (純減)	178.3 (累積数)	166.7 (累積数)	168.0

(出典：Telenorプレスリリース)

4 - 3 ウクライナ

Global Mobileによれば、ウクライナの2008年2Qの携帯電話加入者数は5,070万であり、携帯電話の普及率は109.81%である。Telenorはウクライナの携帯電話事業者kyivstarに56.5%出資しているが、2007年4QからAssociated Companyとしてグループの連結決算に含めている。

Kyivstarの2008年3Qの加入者数は2,345万であり、マーケットシェアは42%である。2008年3Qの売上はARPUの上昇及び加入者の増加により、前年比12%増の38億3,900万NOK(56億3,565万円)である。



(脚注) Telenor Denmarkの2007年9月のPSTN加入者は17.9万、VoIP加入者は9.1万であるが2008年9月の加入者数は不明。現地通貨ベースでの固定通信の売上は前年比7%の減少となっている。

現地通貨ベースでのEBITDAは前年比19%増加で、EBITDAマージンは62%になっており、順調な成長ぶりを示している。しかしながら、現在、ウクライナは世界的な金融危機の影響を受けており、TelenorはKyivstarの今後については慎重な見方を示している。なお、2008年3QのKyivstarの決算内容は図表9の通りである。

図表9：Kyivstarの2008年3Q決算内容

	2008 3Q	2007 3Q	2008 1Q-3Q	2007 1Q-3Q	2007
モバイル売上 / NOKmn	3,839	3,427	10,281	9,399	12,582
営業利益 / NOKmn	1,895	1,503	4,908	4,199	5,564
モバイルARPU / NOK	53	49	47	52	46
モバイル加入者数 / 万	14.9 (純増)	100.0 (純増)	2,345.6 (累積数)	2,305.9 (累積数)	2,360.4

(出典：Telenorプレスリリース)

4 - 4 ハンガリー

Global Mobileによれば、ハンガリーの2008年2Qの携帯電話加入者数は1,026万であり、携帯電話の普及率は103.33%である。

PannonはT-Mobileに続くハンガリーのシェア2位の携帯電話事業者であるが、2001年に100%子会社化している。2008年3Qの携帯電話加入者数は347.5万で、マーケットシェアは33%である。

2008年3Qの売上は前年比7.4%増の16億5600万NOK(24億3,100万円)、営業利益は前年比11.4%増の5億3,500万(7億8,538円)、EBITDAマージンは43.4%である。なお、2008年3QのPannonの決算内容は図表10の通りである。

図表10：Pannonの2008年3Q決算内容

	2008 3Q	2007 3Q	2008 1Q-3Q	2007 1Q-3Q	2007
モバイル売上 / NOKmn	1,656	1,541	4,518	4,579	6,142
営業利益 / NOKmn	535	480	1,392	1,303	1,727
モバイルARPU / NOK	154	149	139	148	148
モバイル加入者数 / 万	6.0 (純増)	2.2 (純増)	347.5 (累積数)	322.0 (累積数)	337.7

(出典：Telenorプレスリリース)

4 - 5 セルビア

Global Mobileによれば、セルビアの2008年2Qの携帯電話加入者数は936万で、携帯電話普及率は112.99%である。

Telenor Serbiaの2008年3Qの加入者数は312.5万で、マーケットシェアは39%である。2008年3Qの売上は前年比7%増の8億6,100万NOK(12億6,395万円)であり、EBITDAマージンは46.6%である。なお、2008年3Qの決算内容は図表11の通りである。

図表11：Telenor Serbiaの2008年3Q決算内容

	2008 3Q	2007 3Q	2008 1Q-3Q	2007 1Q-3Q	2007
モバイル売上 / NOKmn	861	804	2,332	2,196	2,935
営業利益 / NOKmn	223	114	519	356	431
モバイルARPU / NOK	88	83	80	81	80
モバイル加入者数 / 万	7.8 (純増)	11.8 (純増)	312.5 (累積数)	284.1 (累積数)	292.4

(出典：Telenorプレスリリース)

4 - 6 モンテネグロ

モンテネグロは元々、人口が62万(2003年統計)と少なく、携帯電話市場の伸びは観光客による一時的な携帯電話利用に依存している。携帯電話普及率が最大となるのは夏の観光シーズンが終了する3Qであり、2008年2Qの携帯電話普及率は190.78%を記録している。

Telenorのモンテネグロ携帯電話市場への参入は2004年8月の携帯事業者ProMonte

の100%子会社化からである。同社の2008年3Qの加入者数は53.3万であり、マーケットシェアは41%である。2008年3Qの売上は2億3,600万(3億4,644万円)であり、2008年3Qの決算内容は図表12の通りである。

図表12：ProMonteの2008年3Q決算内容

	2008 3Q	2007 3Q	2008 1Q-3Q	2007 1Q-3Q	2007
モバイル売上 / NOKmn	236	254	587	598	763
営業利益 / NOKmn	78	95	114	176	184
モバイルARPU / NOK	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
モバイル加入者数 / 万	1.2 (純増)	5.2 (純増)	53.3 (累積数)	48.1 (累積数)	42.2

(出典：Telenorプレスリリース)

4 - 7 タイ

Global Mobileによれば、タイの2008年2Qの携帯電話加入者数は5,725万で、携帯電話普及率は87.42%である。

Telenorはタイ第2位の携帯電話事業者DTAC (Total Access Communications PCL) に32.6%出資しているが、一方で、DTACの株式43.1%を保有するUCOMの主要株主 Thai Telco Holdingに49%出資しているため、TelenorのDTACに対するeconomic stakeは65.5%である。

DTACの2008年3Qの加入者数は1,821万で、マーケットシェアは30%である。DTACは2009年2Qに850MHz周波数帯での3Gサービス開始を予定しているとされているが、2008年3Qの売上は26億5,500万NOK(38億9,754万円)である。なお、2008年3Qの決算内容は図表13の通りである。

図表13：DTACの2008年3Q決算内容

	2008 3Q	2007 3Q	2008 1Q-3Q	2007 1Q-3Q	2007
モバイル売上 / NOKmn	2,655	2,981	8,759	8,940	11,925
営業利益 / NOKmn	489	308	2,130	1,021	1,347
モバイルARPU / NOK	48	66	52	70	68
モバイル加入者数 / 万	78 (純増)	40.2 (純増)	1,821.3 (累積数)	1,478.8 (累積数)	1,577.2

(出典：Telenorプレスリリース)

4 - 8 マレーシア

Global Mobileによれば、マレーシアの2008年2Qの携帯電話加入者数は2,508万で、携帯電話普及率は99.32%である。

Telenorはマレーシアで固定通信及び携帯電話を展開するDiGi Com Bhd（以下「DiGi」）に出資している。2006末の出資比率は61.1%であったが、2008年3Qの段階では出資比率を49%まで引き下げている。固定通信分野では国内第3位にランクされており、2006年末の売上は36.5億リンギット（1,182億円）であるが、加入回線数の伸びは芳しくないとされている。

携帯電話分野のDiGiも3番手にランクされているが、2008年3Qの加入者数は680.3万である。2008年3Qの売上は前年比6.1%増の19億6,300万NOK（28億8,164万円）である。売上は順調に伸びているが、2008年2QにはNTTドコモ及び韓国KTFが出資する第4番目の携帯電話会社U Mobileがサービスを開始した。そのため、DiGiも本格的な競争状態に突入するため、今後は苦戦が続くものと見られている。なお、2008年3Q携帯電話関係の決算内容は図表14の通りである。

図表14：DiGi 2008年3Q決算内容（携帯電話関係のみ）

	2008 3Q	2007 3Q	2008 1Q-3Q	2007 1Q-3Q	2007
モバイル売上 / NOKmn	1,963	1,849	5,773	5,496	7,430
営業利益 / NOKmn	587	609	1,854	1,786	2,453
モバイルARPU / NOK	95	99	95	101	101
モバイル加入者数 / 万	16.6 (純増)	9.3 (純増)	680.3 (累積数)	611.7 (累積数)	640.9

(出典：Telenorプレスリリース)

4 - 9 バングラデッシュ

Global Mobileによれば、バングラデッシュの2008年2Qの携帯電話加入者数は4,366万で、携帯電話普及率は28.44%である。

TelenorはGrameen BankとJVのGrameenPhone（Telenorの出資比率は62%）を設立し、1997年からGSMサービスを開始している。GrameenPhoneはバングラデッシュ第1位の携帯電話事業者であるが、2008年3Qの加入者数は2,082.9万で、マーケットシェアは46%である。

2008年3Qの売上は前年とほぼ同じ11億7,500万NOK（17億2,490万円）である。ARPUは減少しているが、加入者数の増加で前年並みの売上になったとしている。2008年3QのGrameenPhoneの決算内容は図表15の通りである。

なお、2008年12月1日、BTRC（Bangladesh Telecommunication Regulatory Commission）委員長は2009年3月までに3Gライセンスをオークションにより付与すると発言している。

図表15： Grameenphoneの2008年3Q決算内容

	2008 3Q	2007 3Q	2008 1Q-3Q	2007 1Q-3Q	2007
モバイル売上 / NOKmn	1,175	1,170	3,422	3,477	4,622
営業利益 / NOKmn	257	189	586	947	1,239
モバイルARPU / NOK	19	26	20	30	28
モバイル加入者数 / 万	52.1 (純増)	116.5 (純増)	2,082.9 (累積数)	1,514.5 (累積数)	1648.3

(出典：Telenorプレスリリース)

4 - 1 0 パキスタン

Global Mobileによれば、パキスタンの2008年2Qの携帯電話加入者数は8,824万で、携帯電話普及率は51.9%である。

Telenor Pakistanは100%子会社であるが、2005年3月にGSMサービスを開始している。2008年3Qの加入者数は1,847.2万で、マーケットシェアは21%である。2008年3Qの売上は前年比2.1%減の8億6,900万NOK（12億7,569万円）であるが、この原因はパキスタン経済の成長鈍化に伴うARPUの大幅な減少と2008年7月に実施された通信事業者への税金（Federal Excise Duty Tax）の値上げによるものとしている。

Telenor Pakistanは依然として営業損失を継続しているが、2008年3Qの決算内容は図表16の通りである。

図表16： Telenor Pakistanの2008年3Q決算内容

	2008 3Q	2007 3Q	2008 1Q-3Q	2007 1Q-3Q	2007
モバイル売上 / NOKmn	869	887	2,902	2,414	3,414
営業損失 / NOKmn	(122)	(28)	(183)	(292)	(362)
モバイルARPU / NOK	15	25	18	27	26
モバイル加入者数 / 万	34.7 (純増)	187.8 (純増)	1,847.2 (累積数)	1,257.9 (累積数)	1,459.6

(出典：Telenorプレスリリース)

4 - 1 1 グループ連結決算

Telenorの2007年末の職員数は3.4万で、その約半数が海外駐在員と言われているが、その正確な数は発表されていない。2008年3QのTelenorグループ連結の売上（Associated CompanyのKyivstarの決算内容を調整した数字）は前年比2.8%増の237.88億NOK（3,492億円）であるが、その内、海外部門の売上比率は51.64%である。また、グループ連結の営業利益は8.9%減の38.39NOK（563億円）であるが、その内、海外部門の営業利益比率は61.07%である。因みに、2008年3Qのグループ連結の純収益（net income）は前年比20.03%減の33.67億NOK（494億円）であった。

2008年の決算内容に関して、Telenorは2008年3Qの決算内容及びアジア新興国携帯電話市場の加入者が順調に伸びていることから、売上は前年比3%増、EBITDAマージンを31%と予想している。2008年3Qのグループ全体の決算内容は図表17の通りである。

図表17：Telenor Groupの2008年3Q決算内容（単位：NOKmn）

	2008 3Q 売上	2007 3Q 売上	成長率	2008 3Q 営業利益	2007 3Q 営業利益
ノルウェー 携帯	3,249	3,398	(4.4%)	984	1,042
ノルウェー 固定	3,620	3,740	(3.2%)	790	900
スウェーデン	2,370	2,473	(4.2%)	(89)	(6)
デンマーク	1,872	1,866	0.3%	116	176
ウクライナ	3,839	3,427	12.0%	1,895	1,503
ハンガリー	1,656	1,541	7.5%	535	480
タイ	2,655	2,981	(10.9%)	489	308
マレーシア	1,963	1,849	6.2%	587	609
バングラデッシュ	1,175	1,170	0.4%	257	189
その他の国	1,966	1,945	1.1%	179	181
放送関係	2,022	1,763	14.7%	271	292
その他サービス	2,752	1,981	38.9%	(280)	120
Eliminations	(1,519)	(1,538)			(87)
Operating Segment	27,620	26,511	4.0%	5,734	5,707
Associated Company調整	3,832	3,416		1,895	1,494
Group合計	23,788	23,135	2.8%	3,839	4,213

(出典：Telenorプレスリリース)

5 Telenorの今後の海外展開

2008年10月29日、Telenorはインドの携帯電話事業者Unitech Wirelessの株式60%を10億7000万米ドル（1,060億円）で取得することで合意したと発表した。Unitech Wirelessは2007年に設立され、2009年半ばのサービス開始を予定しているが、インド国内の22サークル（営業区域）で電気通信事業免許を所有している。このUnitech Wirelessの株式争奪戦にはTelenorの他に、Telecom ItaliaやZain（Kuwait）も参加していたようであるが、最終的にはアジア展開の実績からTelenorに決まったようである。

Telenor CEOのJon Fredrik Baksaas氏は今回の株式取得について、「インドは先進的な電気通信規制と良好な投資環境に恵まれている。これにTelenorがアジアで培ってきた経験が加われば、インド産業界及び携帯通信市場の発展に貢献できる」とその抱負を述べている。

インドは毎月の携帯電話加入者増加数が800万を超える携帯電話市場大国であるが、既に12の事業者がサービスを展開している。因みに、インドの2008年2Qの携帯電話加入者数は2億6798万で、携帯電話普及率は23.81%である。インドの通信事業者の外資規制は74%であることから、既に、Bharti AirTelにはSingTelが、Vodafone EssarにはVodafoneが、Aircel CellularにはマレーシアMaxisが、Spice CommunicationにはTMI（Telecom Malaysia International）が、Shyam TelelinkにはロシアのVimpelComがそれぞれ出資している。

外資の新規参入に関しては、2008年9月にはEtisalat（UAE）がSwan Telecomの株式45%の取得意向を発表している。また、Virgin Mobileと提携していたTata Teleservicesは2008年11月、NTTドコモからの出資受入に合意し、NTTドコモは同社の株式26%を取得することで合意したと発表している。

このような外資参入ラッシュの背景にはインドでの3Gオークション実施がある。インド政府は当初、2008年後半にオークション実施を予定していたが、世界的な金融危機の影響で実施は2009年1月に延期（脚注）されている。2009年前半には3Gライセンスが発給されることになるが、3Gライセンスは新たな外資参入企業にも認められることになったため、世界中の携帯電話事業者がインド市場に注目しているのは事実である。

そのような中で、TelenorもUnitech Wirelessへの出資という形で、インド携帯電話市場参入への名乗りを上げた。Unitech Wirelessは22の営業サークルでの事業免許は有しているものの、そのサービス開始予定は2009年半ばである。Unitech Wirelessはこれから設備投資が必要な会社であり、Telenor自身もUnitech Wirelessのサービス開



（脚注） インド通信省は3Gのオークション開始予定日を2009年1月16日としていたが、1月30日に延期している。インド財務省はオークションの初期価格を引き上げるように要請していたが通信省は財務省の要請を却下した。通信省はオークションの開始を1月30日に実施したいとしているが、2009年2月末に延期されるとの観測もある。

始は既存鉄塔の共同利用が認められることを条件としており、その資本注入はサービス開始予定の2009年9月までに完了するとして慎重な姿勢は崩していない。

Telenorのインド参入は隣国のバングラデッシュ及びパキスタン両国で携帯電話事業を展開する同社の悲願でもあり、アジア戦略拡大の面からも是非とも実現させたい国と推察できる。しかしながら、2008年11月26日にムンバイで起きた同時多発テロ事件のインド経済への影響を懸念する声もある。インドの2008年7月 - 9月のGDP成長率は7.6%である。他の国の水準から見るとまだ十分に高い数字であるが、過去3年間の9%台と比較するとインド経済が減速傾向に入ったのは事実である。

Telenorの海外戦略は当初、西欧及び東欧への進出を計画し、欧州で撤退した資金をアジアの新興国に振り向けるというもので、これまで、バングラデッシュ、タイ、マレーシア及びパキスタンの携帯電話市場に進出してきた。その総仕上げがインドではないかと観測する専門家もいるが、Telenorはベトナムやアフリカにも参入意欲を持っていると指摘するアナリストもいる。

ハンガリー、セルビア及びモンテネグロでの携帯電話事業展開ではそれなりの成果を挙げているが、ロシアやCIS諸国での展開では株式所有問題で係争中である。Telenorは2008年9月末段階で、ロシアのVimpelCom (2008年9月末の携帯電話加入者は5,800万、シェアは第2位)の株式33.6% (投票権比率は29.9%)を所有しているとしているが、ロシアの固定通信事業者であったGolden Telecomの株式13.8%も保有していた。Golden Telecomは2007年2月にVimpelComに買収され、Telenorの保有株式の売却も完了したとされているが、株式所有問題を巡り、VimpelComの主要出資者であるAlfaと米国裁判所で係争中である。

このVimpelComとの確執がなければ、インド携帯電話市場参入にあたっては、TelenorとVimpelComによる共同歩調の可能性もあったが、最終的には両社、単独でのインド携帯電話市場への参入との結果となっている。また、ウクライナのKyivstarの加入者数は2,300万を超えているが、世界的な経済危機の煽りを受け、ウクライナの経済危機は深刻化しており、その成長にもいずれ、陰りが出てくるのではないかとの見方もある。

Telenorのインド携帯電話市場への参入表明は新たなターゲットとして、東欧よりもアジア重視へと方向転換の舵を切ったとも見受けられる。その真意はいずれ、インド経済の減速傾向が出始めたインドの携帯電話市場でUnitech Wirelessをどのような形で事業展開するかで明らかにされるであろう。

一方、バングラデッシュでも2008年12月に、2009年3月までの3Gライセンス発給が発表された。シェア第1位のGrameenPhoneの大口出資者であるTelenorも当然、3G対応準備に追われることとなるが、GrameenPhoneを巡ってはTelenorとGrameen Bankに水面下での紛争もあるとされている。TelenorとGrameen Bankの間には「Telenorの所有GrameenPhone株式のGrameen Bankへの譲渡」というGentleman Agreementがあり、Grameen Bank側がその行使をTelenor側に迫っているとの話もある。バングラデッシュもインドと同様に、携帯電話市場の将来性が高い国であるため、Telenorも簡単に引き下がるとは思えないが、将来の紛争の種になりそうな可能性は否定でき

ない。

その意味ではTelenorのインド市場参入にはそれなりの裏づけがあり、Telenorがロシアやバングラデッシュに代わる新たな新興国市場として、ベトナムやアフリカをターゲットにしているのは十分理解できることである。

📖 執筆者コメント

ノルウェーは1981年11月にアナログのNMT900サービスを開始しており、携帯電話への取り組みは欧州の中でも早い国である。フィンランドにはNokiaが、スウェーデンにはEricssonがあるが、携帯電話先進国であったノルウェーには携帯通信機器ベンダーは存在しない。しかしながら、ノルウェーのOpera SoftwareはTelenor Research and Developmentでの開発プロジェクトを引き継ぐ形で、旧Telenor職員によって設立された会社であり、ノルウェーも携帯電話の発展には関係の深い国であろう。

ノルウェーと言えば、すぐに思い浮かべるのはパイキングである。海外進出は古くからのノルウェーの国民性なのかも知れない。Telenorも海外進出、海外携帯電話市場での成長ともに会社自身を成長させることをその事業戦略の柱としてとしており、現在、展開している12ヶ国からその数を増やす計画を検討しているのは当然であろう。

東欧での事業展開のライバルはT-Mobile、OrangeやTelefonicaであるが、これら欧州主要携帯電話事業者のアジア展開は今の所、遅れている。その間隙をぬった欧州の携帯電話事業者がTelenorであろうが、インドをはじめとするアジア新興国の携帯電話市場はこれから、欧米やアジアの主要携帯電話事業者の草刈場になる可能性も否定できない。

今後は、インド、バングラデッシュ及びベトナム等のアジア新興国携帯電話市場でSingTel、TMIやNTTドコモ等のアジア系主要携帯電話事業者とTelenorの本格的競争が開始されようとしているが、Telenorが引き続き、その軸足をアジアに置くのか、はたまた、アフリカまで拡張するのは注視する必要がある。

📖 出典・参考文献

- ・ BMI Bangladesh Telecommunications Report 2008
- ・ World Cellular Information Service
- ・ Global Mobile
- ・ 外務省HP
- ・ Telenor HP

【執筆者プロフィール】

氏 名：恵木 眞哲（えぎ まさのり）
所 属：KDDI総研
専 門：アジア・大洋州の通信市場に関する調査研究

最近の主なレポート：

- 「中国携帯市場の最新状況等について」(KDDI総研 R&A 2008年3月号)
- 「インド携帯通信市場の動向について」(KDDI総研 R&A 2008年7月号)
- 「21世紀社会主義台頭と中南米携帯市場について」
(KDDI総研 R&A 2008年8月第2号)
- 「南アフリカ共和国の電気通信市場の現状について」
(KDDI総研 R&A 2008年9月第2号)
- 「豪州のNational Broadband Network建設について」
(KDDI総研 R&A 2008年10月第1号)
- 「欧州携帯普及率1位のモンテネグロの携帯市場について」
(KDDI総研 R&A 2008年11月号)
- 「バングラデシュの携帯市場とVillage Phone Programについて」
(KDDI総研 R&A 2008年12月号)
- 「Telecom Italiaの現状と9,000名の人員削減を含むリストラ計画について」
(KDDI総研 R&A 2009年1月号)
- 「ケニア、タンザニア、ウガンダ及びスーダンの携帯通信市場について」
(KDDI総研 R&A 2009年2月号)
- 「韓国WiBroはWhite Elephantか？」
(KDDI総研 R&A 2009年3月号)